

基調講演「コロナをチャンスに！地域から輝く日本へ」 講演抄録

本日は、「じゃぱにうむ 2022」にお招きいただき有難うございます。伊藤聡子です。

新型コロナウイルスは、本当に不幸な出来事ではありましたが、角度を変えてみれば、今まで日本が抱えていた課題、あるいは世界が抱えていた課題に対して、解決する速度が速まったと言えるのではないかと思います。新型コロナウイルスの影響で、一気にデジタルシフトが進みました。それによりテレワークが浸透し、東京一極集中が「分散」の方向に動き、地域においても多様な人材が多様な働き方をすることで、労働力不足の解消や、少子高齢化に歯止めがかかり、また、海外に依存していた事業の国内回帰、地産地消も進んだと思います。

そして企業の在り方というのも大きな転換点を迎え、SDGs を前提として捉えた新しい資本主義の追求に向けて世界が大きく動き出しました。SDGs の 17 項目を組み立て直した SDGs のウェディングケーキモデルの土台となる環境に着目し、特に 13 番の「気候変動に具体的な対策を」に大きく舵を切りました。日本政府も 2050 年のカーボンニュートラルを目指して 2013 年比 46%削減の目標値を示し、それに呼応する各企業もサプライチェーンを含めての CO2 削減に取り組み始めています。

大川印刷さんは、太陽光発電や風力発電といった再生エネルギー、あるいは CO2 を吸収してくれる森林を整備するプロジェクトに対して資金を出すことによって、この削減分をそのまま大川印刷さんの削減分としてカウントされるカーボンオフセットという仕組みを使い、お客様が発注する印刷物の CO2 排出量をゼロカウントにする取り組みを行っています。

アフターコロナのキーワードとしては次のようなものが挙げられます。「自然資源・エネルギー」の使用を含めた「環境」、コロナで実感した「健康」、それを支えるのは「食」や高齢化に向けた「医療」費削減のための「未病」、それに関係の深い地域の「農業・漁業」も注目されます。地域に密着した独自の「伝統・文化」、「体験」型を含めた「観光」の在り方は「教育」にも生かされると思います。「高齢者の生き甲斐」としての地域での活動や「働き方改革」等、アフターコロナのキーワードはほとんど全部が「地域に」とあります。

【事例紹介】

- 1) (株)ゲイト：水産物流通を見直し、生産者と直接結びつくことで、サイズが揃わない等で廃棄される魚を安全・安心・安価に提供し、漁村の状況を含めて訴求。生産地の空き家を利用しての漁業体験 SDGs 教育ツアーやワーケーション、安全・安心なペットフードの製造・販売も手掛けている。
- 2) 日本ユニシス(株)：顧客からクリーニングされた衣服の保管を要望されていた穂高(株)のポニークリーニングと、倉庫の処分を検討していた日本郵政(株)を結び付け、クリーニング保管事業をスタート。
- 3) 伊那市：買い物難民となっている高齢者向けのドローンによる買い物支援、動く診察室による遠隔診療の実施。伊那食品工業(株)の主力商品である寒天を、(有)スワニーで制作する3D プリンターで作った型に流し込み、手術練習用の臓器モデルを制作、伊那中央病院での監修を経て全国に販売。
- 4) (株)南九州デジタル：高齢者等ネット販売や通信販売で購入しない方向けに、電気店と協力して厳選した電気製品の「おためし体験会」を開催し、「信用」を武器にした販売活動を展開。

本当にこれから変化の激しい時代になりますが、待っていて適応するのではなく、自分達から変化を創造するという企業になっていただきたい。また、お客さんが何を求めているのか、ニーズにものすごくチャンスがあるので、印刷業界の方は、「うちはそれ専門外だけどな？」と思うようなことでも、頼まれてそれに対応することで伸びる方向があるかもしれませんので、是非このニーズには応えていって下さい。そして、何かと何かが混ざったところにイノベーションが起きます。とすると、様々な業界と付き合いのある印刷会社には、イノベーションを起こす強みがあると思います。是非、皆さんの力で地域活性化を図っていただきたいと思います。有難うございました。